



中国の参画を推奨するなど、加盟国からは中国によるインフラ整備支援を念頭に置いた歓迎論も聞かれる。

インドは警戒感あらわ

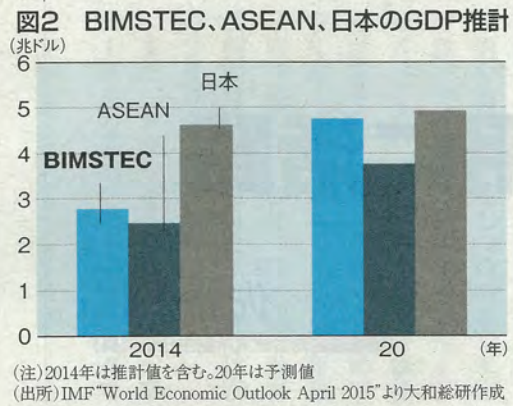
BIMSTECの大国、インドのスタンスは微妙で、中国との一定の協力関係を望みながらも、中国の影響力拡大には警戒を示している。モディ首相率いるインド政府がBIMSTECやBCIMを通じて地域協力に取り組む背景にはインド政

府の懸案である北東8州の安定と開発が重要な課題となっていることが大きい。モディ首相は「14年5月の就任以来、北東部の治安と経済改革は最優先課題だ」との声明を出している。

同地域では分離独立を目指す動きが収束していない。6月にはインド北東部マニプル州で政府軍が襲撃され約20人が死亡した。同事件では、ナガランド国民社会主義評議会（NSCN）とアッサム統一解放戦線（ULFA）を含む複数の武装勢力から発行声明が出されている。

また、この地域は、インフラの未整備と大都市圏へのアクセスの悪さから開発が遅れ、中心部との産業発展格差が激しい。政府は14年度に、北東地域開発省の予算だけで約250億（約500億円）を投じたものの、経済振興は依然道半ばにとどまる。国土の均衡的発展のためには、北東諸州と長い国境線を接する中国、バングラデシュ、ミャンマーを含めた周辺諸国との連携が不可欠であることは否めない。

一方で、インドと中国は、東西2地域（アルナチャルプラデシュ州、カシミール地方）の国境争いも存在することから、両国関係は緊張もはらむ。1962年の中印戦争以降、両国は各



地域における領土上の主張を取り下げておらず、双方が実効支配線にらんで対峙する状況は解決に至っていない。

インドは中国への警戒感からBCIMでのFTA締結には後ろ向きであるとされる。その意味で、FTA締結を前提に協力を進めているBIMSTECにおいて中国の全面参加を認めるかは不透明と言えらる。

印中間の火種浮き彫り

モディ政権の中国への姿勢が注目されるが、習近平政権とはハイイレベの対話を継続している。14年9月には習主席がインドを訪問し、15年5月にはモディ首相が訪中したこと、現首脳間の相互訪問が実現した。しかし、習主席訪印のさなかに中国軍による国境係争地域への越境事件が起こるなど、両国の関係は依然と

して不安定な状況にある。5月の首脳会談においては経済協力に加えて係争領土における衝突防止策が重要議題として挙げられたようだが、この議題からも印中両国間における火種が存在が改めて浮き彫りとなった。

他方、インド政府が座視しがたいのは、15年4月に中国とパキスタン間で合意された中国パキスタン経済回廊（CPEC）整備計画である。これは、30年までに460億もの巨費を投じて新疆ウイグル自治区のカシガルとインド洋のグワタル港を結ぶインフラを整備するものだ。インド政府は明確に懸念を表明しており、15年7月の中国とロシア、インド、ブラジル、南アフリカで構成する新興5カ国（BRICS）サミットに先立って開かれた印中首脳会談においても議論に上ったと報じられている。

インド政府はBIMSTECやBCIMでの地域協力についても微妙な感じ取りを迫られる。ベンガル湾地域における中国の影響力拡大は望ましいとは言いがたいし、中国とパキスタンの関係のみが強化されていくことを傍観するわけにもいかないはずである。このような対外的文脈とインド北東諸州の経済振興という国内的要請が合わさると、ベンガル湾地域での経済協力は中国を交えて強化されていく可能性もある。

東

南アジアと南アジアにまたがる地域協力枠組みである「BIMSTEC」は、いまだ知名度は低いながらも、地政学的にも重要な経済圏となるポテンシャルを秘めている。

BIMSTECの正式名称は「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ (Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation)」である。2015年現在の加盟国は、インド、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、タイ、ミャンマーの7カ国(図1)。地理的には南アジアの5カ国、東南アジアの2カ国によって構成され、両地域を横断する枠組みとなっている。

BIMSTECで特筆すべきは、

人口大国のインド、バングラデシュを擁する点だ。ASEANの人口が14年末で6.2億人であるのに対し、BIMSTECはその2.5倍を超える15.9億人へのぼる。経済成長も著しい。インドの実質経済成長率は足元で7%程度だが、IMFは今後7%台後半に加速すると見込んでおり、BIMSTECの経済規模は20年には日本とほぼ並ぶと予測している(図2)。

BIMSTECは、その名の通り多分野にわたる協力を掲げる組織であるが、具体的には、貿易・投資、技術、エネルギーなど14の優先分野を定めている。経済面において重要となるのは「貿易・投資」分野に含まれる自由貿易協定(FTA)の締結である。BIMSTECにおいては、04年の段階でFTAの枠組み協定が署名されており、すでに世界貿易機関(WTO)への届け出も行われている。以後しばらく協力の動きは停滞していたが、14年の第3回サミットとBIMSTEC常設事務局新設を受け、再び機運が高まっている。

もちろん、FTA交渉が合意に至った場合でも、条約締結から発効、一般品目の関税撤廃が達成されるまでには10年単位の時間を要する可能性が高い。しかし、BIMSTECの人口と経済規模、南アジアと東南アジアの両地域の懸け橋に相当する

BIMSTECを巡るインドと中国のつばぜり合い

インドを中心とし、将来的に重要な経済圏となることが見込まれるBIMSTEC。中国はインド洋への影響力拡大を図るが、BIMSTECに対しては、どのような方針をとるのか。

後藤 圭佑

(大和総研アジア事業開発グループ コンサルタント)

地理的重要性を考慮すれば、引き続き十分に注目していく価値があると言えらる。

影響力拡大を狙う中国

このBIMSTECに対し、中国は関与を強めたい構えだ。習近平国家主席率いる中国政府は、東アジアからヨーロッパに至る経済圏を結びつける「一帯一路」構想を国家戦略と位置付ける。その海上ルートがインド洋や紅海を経由した「21世紀海上シルクロード」であり、シーレーンでの影響力拡大が戦略課題である。しかし、領土的主張に基づき、人工島を建設している南シナ海とは異なり、インド洋への影響力拡大においては、沿岸諸国との協力を通じて関係強化のアプローチを採っている。

すでに中国はインド、バングラデシュ、ミャンマーを含めた「BCIM経済回廊」の枠組みで政府間対話を図っているが、この枠組みはFTAを検討する段階には至っていない。その背景からも、中国政府関係者はBIMSTECへの参加に強い関心があることを表明しており、すでにBCIMでの政府間対話の場でも中国参加が狙い上っている。現時点で参加に向けた具体的な議論が公表されているわけではないが、バングラデシュ政府系シンクタンクは